

## 計算書類に対する注記(法人全体用)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の証券の評価基準及び評価方法

○該当なし

## (2) 固定資産の減価償却方法

○リース資産以外の有形固定資産・・・固定資産の減価償却方法については平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法、定率法による。

## リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・都道府県退職共済制度による。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人社会福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当制度  
都道府県が実施する退職金共済制度

## 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

## (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

## (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

## (3) 拠点区分ごとの計算書類(第1表の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

## (4) 当法人では公益事業及び収益事業を実施していないので、事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

は作成していない。

## (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

## 1. 本部拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 2. ケアハウス蘭風園拠点(社会福祉事業)

・ケアハウス

・デイサービスセンター

・トータルケアシステム

・介護タクシーハートポッポ

## 3. 特別養護老人ホーム敦徳園拠点(社会福祉事業)

・特別養護老人ホーム

・ショートステイ

・ホームヘルプステーション

## 4. 元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・元氣保育園

・子育て支援センター

## 5. 所沢元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 6. 三芳元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・元氣保育園

・子育て支援センター

## 7. 第二所沢元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 8. 障害者福祉サービス太陽の丘拠点(社会福祉事業)

・就労支援B型

・生活介護事業

## 9. 精明学童保育拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 10. グループホーム太陽の家拠点(社会福祉事業)

・グループホーム

・ショートステイ

## 11. 杉並元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 12. 仙台元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 13. 新狭山元氣保育園拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

## 14. 相談支援事業所朝陽拠点(社会福祉事業)

・サービス区分は設定していない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額 | 当期減少額      | 当期末残高         |
|---------|---------------|-------|------------|---------------|
| 土地      | 648,531,176   | 0     | 0          | 648,531,176   |
| 建物      | 2,126,562,371 | 0     | 88,531,127 | 2,038,031,244 |
| 合計      | 2,775,093,547 | 0     | 88,531,127 | 2,686,562,420 |

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

8. 担保に供している資産  
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 基本財産     |               |               |               |
| 建物       | 3,699,117,840 | 1,661,086,596 | 2,038,031,244 |
| 小計       | 3,699,117,840 | 1,661,086,596 | 2,038,031,244 |
| その他の固定資産 |               |               |               |
| 建物       | 8,167,010     | 1,706,119     | 6,460,891     |
| 構築物      | 77,685,589    | 55,882,330    | 21,803,259    |
| 機械及び装置   | 19,701,972    | 16,255,800    | 3,446,172     |
| 車輛運搬具    | 52,235,098    | 51,440,637    | 794,461       |
| 器具及び備品   | 215,286,007   | 180,607,994   | 34,678,013    |
| その他の固定資産 | 30,900        | 0             | 30,900        |
| 小計       | 373,106,576   | 305,892,880   | 67,213,696    |
| 合計       | 4,072,224,416 | 1,966,979,476 | 2,105,244,940 |

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|---------------|-------------|
| 事業未収金 | 70,067,176  | 0             | 70,067,176  |
| 未収金   | 28,585,599  | 0             | 28,585,599  |
| 未収補助金 | 44,178,546  | 0             | 44,178,546  |
| 合計    | 142,831,321 | 0             | 142,831,321 |

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け  
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項  
該当なし